



社団法人 岡山県畜産協会
会長 本松 允之

新年のご挨拶

新年おめでとうございます。皆様にはお揃いで希望に満ちた新春をお迎えのこととお慶びを申し上げます。旧年中は、岡山県畜産協会の事業推進に対して格別のご理解とご協力をいただき誠にありがとうございました。

昨年の畜産情勢は、回復しない国内景気と雇用不安から消費者の節約志向が続き、牛肉・豚肉の市場価格が低迷、猛暑による乳量や産卵量の低下などいずれの畜種も厳しい環境下に置かれましたが、何よりも4月に宮崎県で発生した口蹄疫では、牛と豚を29万頭処分した他、様々の面で我が国の畜産は甚大な被害を受けることとなりました。第13回全国ホルスタイン共進会の開催は1年延期され、岡山県でも全ての共進会も中止することとなりました。更に年末には鳥根県で鳥インフルエンザが発生するなど、生産農家は元より関係者一丸で防疫体制強化に務め、岡山県内でもいつ発生するかも知れないとの不安から、精神的に気の抜けない一年でありました。今年こそ平穏で充実した年となるよう祈念するところであります。

しかし、一方では県内の畜産関係の方々や組織が、叙勲、農林水産祭（畜産部門）天皇賞、全国草地畜産コンクール大会生産局長賞、矢野賞、農業近代化表彰等々、これまでと同様に数々の栄に浴されるという明るいニュースに恵まれ、共に喜び大変勇気づけられた年でもありました。

また、関係者のご努力で厳しい中にも本県畜産の力強い展望につながる多くの取組成果も見られました。飼料自給力の向上を目指した稲WCSや飼料用稲の栽培面積の

飛躍的拡大と笠岡湾干拓地や蒜山地域での飼料用トウモロコシ栽培など、耕種部門と連携し、水田対策もからめた地域の方々の協働による積極果敢な生産活動が他からの注目を集めて進められました。

それだけに、昨年11月に表明された突然のTPP（環太平洋連携協定）基本方針の閣議決定は、我が国の農畜産物生産の将来を脅かすのみでなく、食料自給率の向上という政策理念とは全く逆に向かうことを示すもので安易に容認することは出来ません。他の農業部門と手を携え、これまで築き上げてきた自然環境に配慮した循環型による安全・安心な生産構造を維持し、農地など国土の保全機能を果たしながら、消費者の信頼と期待も裏切ることのない選択が迫られております。

こうした状況下で迎えた新たな年、畜産協会では生産農家の皆様の意欲ある畜産経営の実現につながるあらゆる支援活動をより積極的に進めてまいります。稲WCSやトウモロコシなど飼料作物生産、耕作放棄地の活用、エコ時代に対応した食品カスなど副産物の飼料利用など、耕種に限らない他産業との連携による地域産業興しとあわせて、従来からの家畜防疫・価格安定・生乳検査など一連の業務を通じて岡山県の農業・農村の発展に引き続き貢献してまいり所存でありますので一層のご支援とご指導ご協力をお願い申し上げます。

新しい卯年が、明るく元気に飛び跳ねながら着実な成果をのこして畜産の発展を導き、皆様のご健勝とご繁栄につながりますことをお祈り申し上げ、新年のご挨拶いたします。